

会議録

◇詳細—企画調整グループ 電話03-4566-2511

附属機関又は 会議体の名称		令和元年度 未来戦略創出会議(第18回)
事務局(担当課)		政策経営部企画課
開催日時		令和2年3月26日(木) 14時00分～15時00分
開催場所		庁議室(本庁舎5階)
議題		(1)東京2020大会延期への対応について (2)新型コロナウイルスによる区財政への影響を見越した執行抑制について (3)イベントの中止、施設の休館等に伴う想定影響額調査について
公開の 可否	会議	<input type="checkbox"/> 公開 <input checked="" type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由 豊島区行政情報公開条例第7条第1項第5号による
	会議録	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開
		非公開・一部非公開の場合は、その理由
出席者	委員	区長・副区長(2)・教育長・政策経営部長・総務部長・危機管理監・施設整備担当部長・区民部長・文化商工部長・国際文化プロジェクト担当部長・環境清掃部長・保健福祉部長・健康担当部長・池袋保健所長・子ども家庭部長・都市整備部長・地域まちづくり担当部長・建築担当部長(欠席)・土木担当部長・会計管理室長・教育部長・選挙管理委員会事務局長・監査委員事務局長・区議会事務局長
	幹事	企画課長・財政課長・行政経営課長・区長室長・広報課長・「わたしらしく、暮らせるまち。」推進室長・国際アート・カルチャー都市推進室長・総務課長・人事課長
	説明者	
	事務局	企画課企画調整グループ係長

審議経過

(1) 東京2020大会延期への対応について

委員 資料に基づき、東京2020大会延期への対応について説明。本庁舎1階のラッピングについては、すでに準備を進めていることから、予定通り令和2年4月13日から大会終了後まで実施する。実施場所は、としまセンタースクエアの扉、エレベーターホールのガラス面、エレベーターの外扉である。

ボランティア・サポート職員の募集については、募集を現在は中止しているが、組織委員会より実施期間が決定され次第、募集を再開する予定である。

オリンピック・パラリンピック機運醸成事業経費について、2020年度経費は、聖火リレーの準備や機運醸成・ホストタウンイベント等の必要な経費は契約時期を検討した上で執行する。大会運営に係る経費は、2021年度予算において計上する。

東京2020大会区民連携会議については、新型コロナウイルス感染防止のため現在は開催を中止している。今後大会や聖火リレーの実施期間等が決定された場合、開催する予定である。

聖火リレーやライブサイトの会場は、組織委員会・東京都からの要請を受けて、改めて確保に協力する。

区長 東京2020大会が延期になることは決まったが、新たな日程については1年程先になるのか。エレベーター等のラッピングについては大会終了まで1年以上も実施することになるが、コロナウイルスの感染が終息した頃に開始する方が良いのではないかと。

説明者 現段階では組織委員会から正式な情報はでていないが、来年4月頃か7月頃になるのではないかとされている。ラッピングについては、すでに業者に発注済みではあるが、掲出の時期は調整可能である。

区長 ラッピングの時期については、4月13日以降で適した時期を検討してもらいたい。

⇒一部内容について再検討した上で、了承する。

(2) 新型コロナウイルスによる区財政への影響を見越した執行抑制について

幹事 資料に基づき、新型コロナウイルスによる区財政への影響を見越した執行抑制について説明。

歳入については、本区の三大一般財源歳入として、住民税、財政調整交付金、地方消費税交付金がある。住民税については、令和2年度は納税困難者の増、納税猶予による減収見込みは小規模で数億円程度と見込んでいます。令和3年度は1年遅れで中規模の減収を見込んでいます。財政調整交付金については、令和2年度から大幅な減収になると見込んでいます。令和2年度は当初318億円を見込んでいたが、1割以上の減収になると過去の事例から見込んでいます。更に翌年度も減収が連続する見込みが大きいと思われる。地方消費税交付金については、消費減退に伴い、交付額減となる見込みだが、過去の事例より、小規模と見込んでいます。過去の主な一般財源歳入の推移については資料を参考にされたい。

歳出については、増要素として商工融資の拡大、国の緊急対策への対応、低所得世帯対策が見込まれる。減要素としては、東京2020大会等の人が集まるイベントの

延期、区民生活に直接影響を及ぼさない投資事業の意図的な先送り・複数年度分割を見込んでいる。

財源対策として、令和元年度から引き続き流用抑制の徹底、財政課で選定した執行管理事業について執行抑制の検討、契約落差金の凍結を予定している。当面は予備費2億円を急な出費に充てるが、不足する場合は財調基金の取り崩しをする必要がある。

続いて、令和2年度執行抑制候補事業について説明する。新型コロナウイルス感染拡大により景気の悪化が避けられない状況のため、区の一般財源歳入の減収に備え、45事業を執行抑制候補事業として選定した。規模としては、総事業費が約4億8千万円、一般財源は約4億2千万円である。今回選定した事業は、区民生活に直接大きな影響を及ぼさないもので、令和2年度新規拡充事業より財政課が選定した。いずれも重要な事業ではあると認識しているが、新型コロナウイルス感染拡大に対する事前の区ができる対策として検討いただきたい。本日提案が決定されれば、後日各部局に調査票を送付し、4月中旬までには確定したいと考えている。

区長 今回の新型コロナウイルス感染拡大により、相当マイナス面が出てくると思われるので、覚悟して対応してもらいたい。
⇒提案のとおり決定する。

(3) イベントの中止、施設の休館等に伴う想定影響額調査について

幹事 資料に基づき、イベントの中止、施設の休館等に伴う想定影響額調査について説明。イベントの中止・延期は2月1日以降中止あるいは中止予定となっているもの、施設の休館等に伴う影響は、2月1日から3月31日のものを対象としている。また、その他の対策としてこれらに当てはまらない経費を記載している。現時点では負担割合や金額が未定なものもあるが、総合計として1億9千8百万円を見込んでいる。今後この影響額調査は随時実施するとともに、議会への報告資料としても利用する可能性があることを念頭に、各課においては正確な内容、金額をご報告いただけるようお願いしたい。

区長 この調査結果の金額は、これから新たに経費を計上するものなのか。

幹事 今回調査したもののうち、イベントの中止・延期に伴う経費及び直営施設の休館等に伴う経費については、今年度すでに予算計上しているもののため、新たに支出を伴うものではない。しかし指定管理施設の休館等については、損失補填額を令和2年度に最大で1億1千9百万円の範囲内で新たに支出することとなる。

副区長 指定管理施設への損失補填については、区と事業者との負担割合は決まっているのか。

幹事 東日本大震災の際は、損失額の2分の1を区が負担した。それを参考に指定管理事業者と協議したいと考えている。

⇒報告のとおり了承する。

<p>会議の結果</p>	<p>(1)東京2020大会延期への対応について (2)新型コロナウイルスによる区財政への影響を見越した執行抑制について (3)イベントの中止、施設の休館等に伴う想定影響額調査について →(1)について再検討した上で了承、(2)について決定、(3)について了承</p>
<p>提出された資料等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会延期への対応について ・新型コロナウイルスによる区財政への影響を見越した執行抑制について ・イベントの中止、施設の休館等に伴う想定影響額調査 集計結果